

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	28,810,317	28,606,113	実質収支比率	7.3	7.6			
市町村名	恵那市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	27,197,977	27,186,116	経常収支比率	84.3	86.0	(※1)	(88.7)	(90.6)	
					首都	×	歳入歳出差引	1,612,340	1,419,997	標準財政規模	17,031,861	17,109,719				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	364,100	111,450	財政力指数	0.46	0.46				
					中部	○	実質収支	1,248,240	1,308,547	公債費負担比率	16.5	19.3				
人口	27年国調(人)	51,073	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-60,307	-4,362	健全化判断比率						
	22年国調(人)	53,718			過疎	○	積立金	10,953	11,988	実質赤字比率						
	増減率(%)	-4.9			山振	○	繰上償還金	552,327	878,707	連結実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	50,463	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	将来負担比率					
	うち日本人(人)	49,646		第1次	1,435	1,500	指数表選定	○	実質単年度収支	502,973	886,333	資金不足比率(※4)				
	30.01.01(人)	50,934			第2次	5.6	5.7			基準財政収入額	6,505,564	6,381,510				
	うち日本人(人)	50,243		第3次		9.108	9.561			基準財政需要額	13,978,444	13,772,508				
	増減率(%)	-0.9				14,980	15,055			標準税収入額等	8,287,654	8,124,102				
うち日本人(%)	-1.2		58.7	57.6			経常経費充当一般財源等	14,581,159	15,047,168							
面積(km <sup>2</sup> )	504.24						歳入一般財源等	20,980,199	21,155,278							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	101															
世帯数(世帯)	18,106															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,236,813	29,889,635					
	市区町村長	1	8,000		一般職員	528	1,666,368	3,156	うち公的資金	18,475,636	17,831,235					
	副市区町村長	1	6,870		うち消防職員	79	254,064	3,216	債務負担行為額(支出予定額)	384,824	549,889					
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	45	143,910	3,198	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,240		教育公務員	5	21,035	4,207	土地開発基金現在高	977,514	977,287					
	議会副議長	1	3,820		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,781,903	2,770,950					
	議会議員	16	3,620		合計	533	1,687,403	3,166	財政調整基金	2,158,057	2,159,399					
						ラスパイレス指数			97.9	減債基金	12,170,661	11,664,299				
								其他特定目的基金								
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	岐阜県市町村職員退職手当組合	(16)	国民宿舍恵那山荘					
		(3)	介護保険事業特別会計	(6)	病院事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	岐阜県市町村会館組合	(17)	恵那市体育連盟					
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	国民健康保険診療所事業会計			(12)	土岐川防災ダム一部事務組合	(18)	恵那市文化振興会					
								(13)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(19)	恵那市施設管理公社					
								(14)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	(20)	中山道広重美術館					
								(15)	東濃農業共済事務組合	(21)	恵那市土地開発公社			○		
										(22)	日本大正村					
										(23)	大正ロマン					
										(24)	くしはらの里					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	7,164,379	24.9	6,892,849	41.9	普通税	6,871,239	95.9	76,087	議会費	194,857	0.7	867	194,697	
地方譲与税	285,760	1.0	285,760	1.7	法定普通税	6,871,239	95.9	76,087	総務費	4,066,159	15.0	147,637	3,237,480	
利子割交付金	15,328	0.1	15,328	0.1	市町村民税	2,842,902	39.7	76,087	民生費	7,461,859	27.4	681,268	4,325,626	
配当割交付金	23,639	0.1	23,639	0.1	個人均等割	91,281	1.3	-	衛生費	2,903,313	10.7	334,022	2,395,726	
株式等譲渡所得割交付金	20,068	0.1	20,068	0.1	所得割	2,212,938	30.9	-	労働費	43,933	0.2	-	13,933	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	162,448	2.3	-	農林水産業費	1,223,029	4.5	290,125	727,043	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,521,126	49.1	76,087	商工費	1,006,434	3.7	386,453	502,645	
地方消費税交付金	990,780	3.4	990,780	6.0	うち純固定資産税	3,489,121	48.7	-	土木費	2,028,346	7.5	1,021,507	1,270,309	
ゴルフ場利用税交付金	113,538	0.4	113,538	0.7	軽自動車税	165,903	2.3	-	消防費	943,989	3.5	100,255	820,763	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	339,757	4.7	-	教育費	3,515,487	12.9	1,100,148	2,323,331	
自動車取得税交付金	92,046	0.3	92,046	0.6	鉱産税	1,551	0.0	-	災害復旧費	288,604	1.1	-	89,274	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	公債費	3,521,937	12.9	-	3,467,032	
地方特別交付金	27,232	0.1	27,232	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	9,354,999	32.5	7,901,490	48.0	目的税	293,140	4.1	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	7,901,490	27.4	7,901,490	48.0	法定目的税	293,140	4.1	-	歳出合計	27,197,977	100.0	4,062,282	19,367,859	
特別交付税	1,453,509	5.0	-	-	入湯税	21,610	0.3	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	18,087,769	62.8	16,362,730	99.5	都市計画税	271,530	3.8	-						
交通安全対策特別交付金	4,775	0.0	4,775	0.0	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	94,947	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
使用料	389,268	1.4	27,774	0.2	旧法による税	-	-	-						
手数料	174,330	0.6	-	-	合計	7,164,379	100.0	76,087						
国庫支出金	2,184,496	7.6	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,029,010	7.0	-	-										
財産収入	221,081	0.8	47,444	0.3										
寄附金	21,028	0.1	-	-										
繰入金	700,068	2.4	-	-										
繰越金	1,419,997	4.9	-	-										
諸収入	812,648	2.8	1,634	0.0										
地方債	2,670,900	9.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	842,700	2.9	-	-										
歳入合計	28,810,317	100.0	16,444,357	100.0										

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	99.1 96.2	99.1 96.0
市町村民税	99.2 97.4	99.1 97.1
純固定資産税	99.0 94.8	99.0 94.7

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	4,247,338
病院	949,766
下水道	763,700
上水道	331,440
その他	166,722
国民健康保険	421,179
その他	1,614,531
実質収支	205,431
再差引収支	174,140
加入世帯数(世帯)	6,755
被保険者数(人)	10,765
被保険者1人当り	保険税(料)収入額 93 国庫支出金 保険給付費 337

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,332,550	41.7	8,954,056	8,365,867	48.4
人件費	4,519,291	16.6	4,173,543	4,141,514	24.0
うち職員給	3,169,844	11.7	2,846,789	-	-
扶助費	3,291,322	12.1	1,313,481	1,313,246	7.6
公債費	3,521,937	12.9	3,467,032	2,911,107	16.8
元利償還金	3,521,937	12.9	3,467,032	2,911,107	16.8
うち元金	3,323,722	12.2	3,268,817	2,716,490	15.7
うち利子	198,215	0.7	198,215	194,617	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,514,541	42.3	8,827,880	6,215,292	36.0
物件費	4,095,133	15.1	3,113,987	2,627,798	15.2
維持補修費	177,807	0.7	142,521	142,521	0.8
補助費等	2,581,092	9.5	1,949,136	1,170,298	6.8
うち一部事務組合負担金	5,405	0.0	5,405	5,405	0.0
繰出金	2,755,625	10.1	2,448,333	2,274,675	13.2
積立金	1,179,383	4.3	864,931	-	-
投資・出資金・貸付金	725,501	2.7	308,972	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,350,886	16.0	1,585,923	-	-
うち人件費	81,204	0.3	61,204	-	-
普通建設事業費	4,062,282	14.9	1,496,649	-	-
うち補助	1,556,769	5.7	286,415	-	-
うち単独	2,385,474	8.8	1,107,991	-	-
災害復旧事業費	288,604	1.1	89,274	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,197,977	100.0	19,367,859	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

岐阜県恵那市

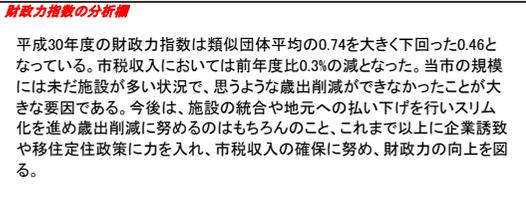
人口	50,463	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,646	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	504.24	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	28,810,317	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	27,197,977	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	1,248,240	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	17,031,861	千円			
地方債現在高	29,236,813	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

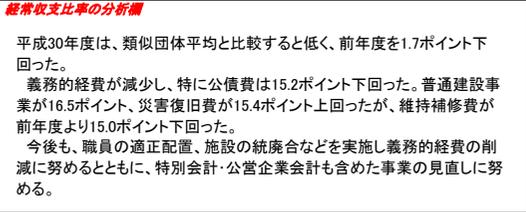
## 財政力

類似団体内順位 85/93 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.59



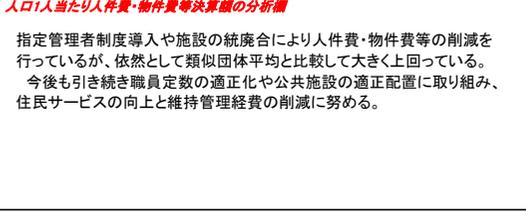
## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 3/93 全国平均 93.0 岐阜県平均 89.3



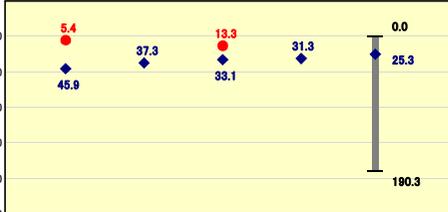
## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 88/93 全国平均 132,793 岐阜県平均 129,831



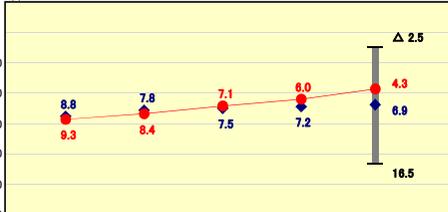
## 将来負担の状況

類似団体内順位 1/93 全国平均 28.9 岐阜県平均 0.0



## 公債費負担の状況

類似団体内順位 28/93 全国平均 6.1 岐阜県平均 5.4



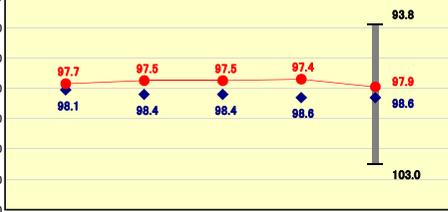
## 定員管理の状況

類似団体内順位 90/93 全国平均 7.95 岐阜県平均 7.50



## 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 33/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

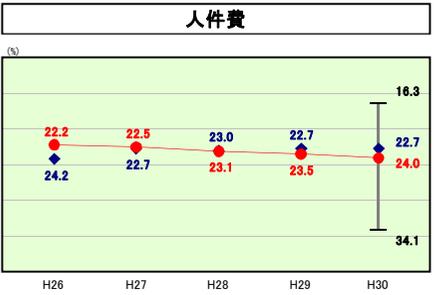
平成30年度

岐阜県恵那市

## 経常収支比率の分析

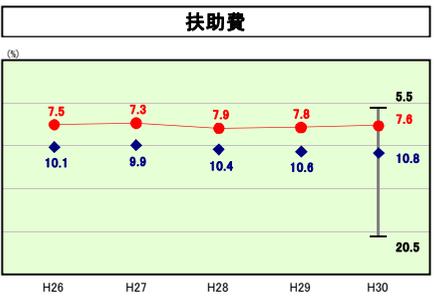
人口	50,463人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,646人	(H31.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	504.24	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	28,810,317	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	27,197,977	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	1,248,240	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	17,031,861	千円			
地方債現在高	29,236,813	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.3ポイント上回っており、人口一人当たりの歳出決算額は類似団体平均より43%ほど高くなっている。また、公営企業会計の人件費に充てる繰出金についても多いため、今後も職員の適正配置を行い、人件費関係経費全体の抑制に努める。



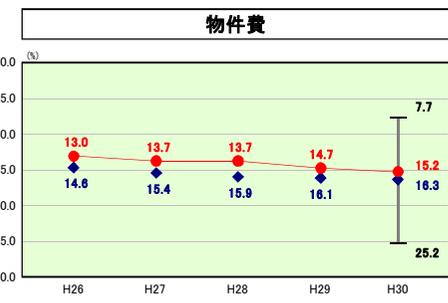
#### 扶助費の分析欄

扶助費については、前年度比0.2ポイント下回っているものの、介護給付費や訓練等給付費といった補助事業が大きく伸びている。一方、少子化の影響により児童手当給付費や福祉医療費が減少している。



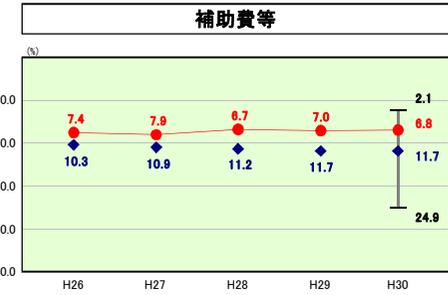
#### 公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は、償還完了や繰上償還の実施により、類似団体平均と同水準となった。今後は人口減少により税収の増加が見込めず比率は上昇するため、必要な事業の選別を行い、公債費比率等を見ながら、計画的な借入れを行っていく。



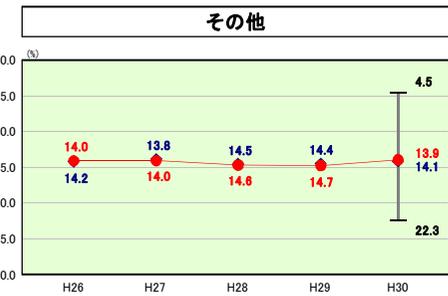
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.1ポイント下回っている。しかし、施設の管理経費等の増加に伴い、物件費は増加傾向にある。「恵那市公共施設再配置計画」により施設の統廃合を進めるとともに、指定管理者制度等を活用し、物件費の抑制に努める。



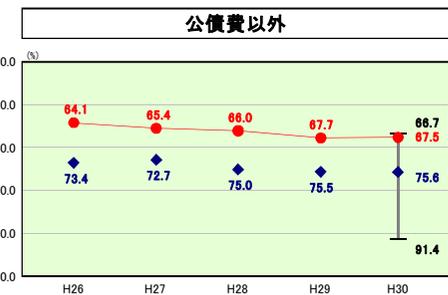
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、また、前年度比0.2ポイントの下落となった。今後も恵那市の「補助金の適正化に関する指針」に基づき、徹底した検証と見直しを行い、更なる抑制に努めていく。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.2ポイント下回った。また、前年比は0.8ポイントの減少であるが、これは一般会計から特別会計への繰出金の減少等が影響している。今後も、料金収納率の向上、施設稼働率の向上に取り組み、経営の安定化に努める。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均より下回っており、前年比0.2ポイントの減少となった。少子化の影響により児童手当給付費や福祉医療費が減少したことや、一般会計から特別会計への繰出金の減少等が影響している。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

岐阜県恵那市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

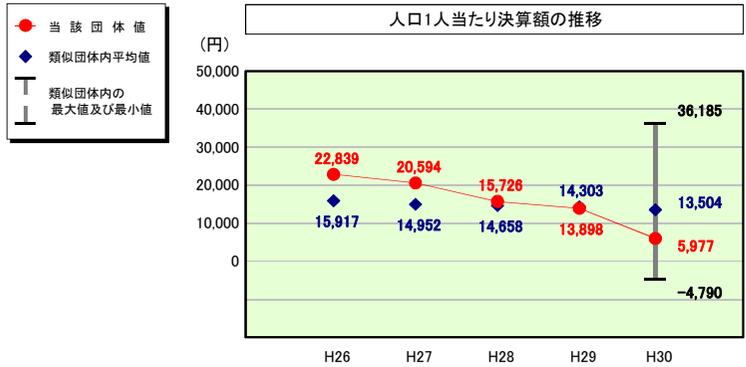
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,519,291	89,557	62,647	43.0
賃金(物件費)	288,065	5,708	5,968	▲ 4.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,134	22	5,863	▲ 99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	57,049	1,131	1,312	▲ 13.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	178,808	3,543	2,308	53.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	81,204	1,609	1,635	▲ 1.6
▲退職金	▲ 337,216	▲ 6,682	▲ 5,106	30.9
合計	4,788,335	94,888	74,627	27.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.56	7.32	3.24
ラスパイレス指数	97.9	98.6	▲ 0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

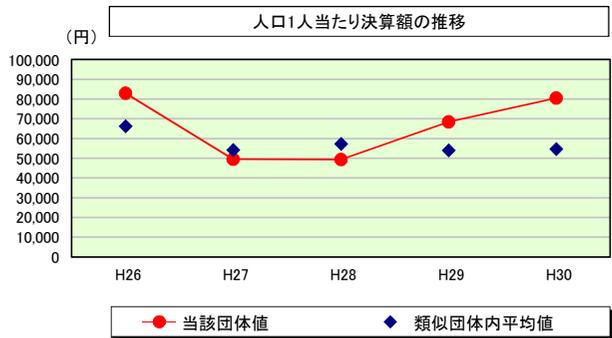


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,969,610	58,847	39,505	49.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	868,662	17,214	13,645	26.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,726	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	208	4	663	▲ 99.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 304,205	▲ 6,028	▲ 5,573	8.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,232,650	▲ 64,060	▲ 36,518	75.4
合計	301,625	5,977	13,504	▲ 55.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H26	4,395,748	82,857	6.1	66,255	3.6	2.5	
H27	3,169,660	59,746	24.5	31,822	8.8	15.7	
		2,592,256	49,528	▲ 40.2	54,227	▲ 18.2	▲ 22.0
H28	2,550,641	1,533,951	29,308	▲ 50.9	29,694	▲ 6.7	▲ 44.2
		2,550,641	49,367	▲ 0.3	57,295	5.7	▲ 6.0
H29	1,518,724	29,394	0.3	32,771	10.4	▲ 10.1	
		3,496,152	68,444	38.6	54,110	▲ 5.6	▲ 44.2
H30	1,994,840	39,165	33.2	30,620	▲ 6.6	39.8	
		4,062,282	80,500	17.6	54,684	1.1	16.5
過去5年間平均	2,385,474	47,272	20.7	32,829	7.2	13.5	
		2,120,530	40,977	5.6	31,547	2.6	3.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

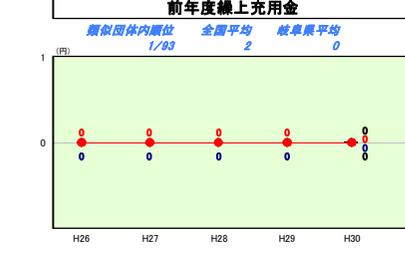
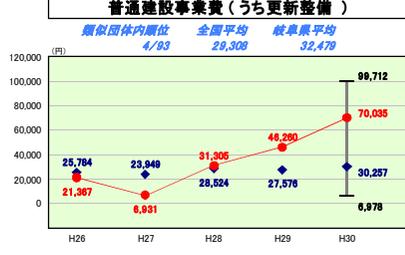
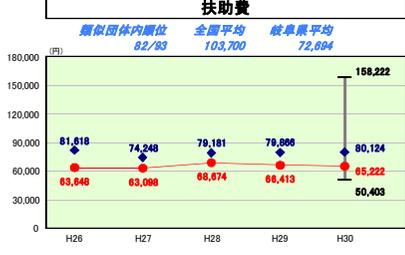
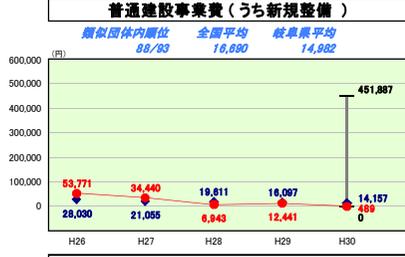
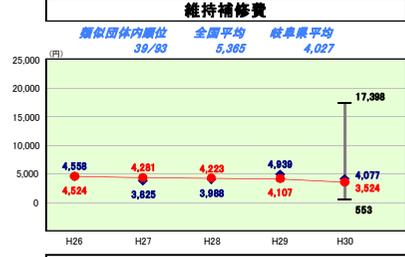
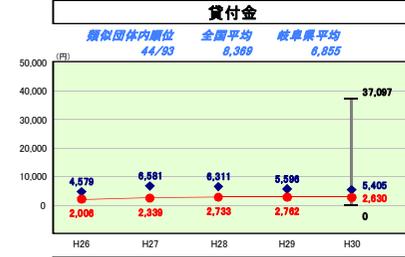
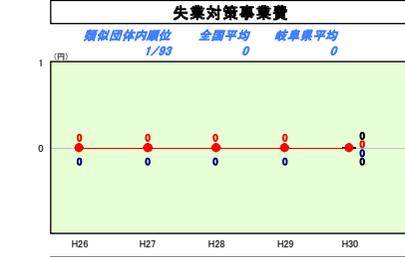
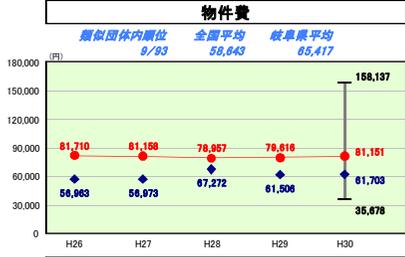
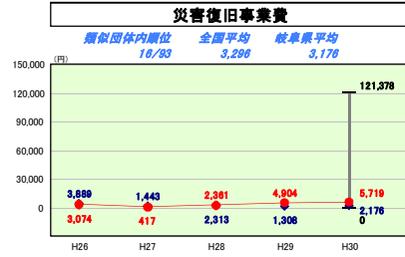
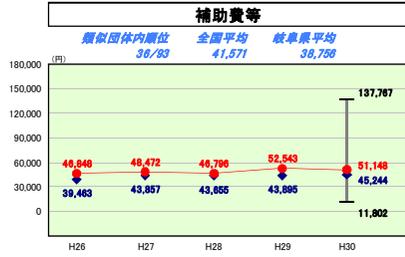
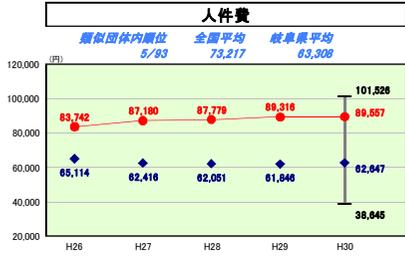
平成30年度

岐阜県恵那市

人口	50,483 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	49,646 人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	504.24 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3 %
歳入総額	28,810,317 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	27,197,977 千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	1,248,240 千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	171,031,861 千円		
地方債現在高	29,236,813 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 平成29年度と比較して大きく変動しているのは普通建設事業費、公債費である。  
 普通建設事業費は、こども園建設事業工事請負費や土地区画整理事業費、観光資源活用事業工事請負費等の影響により12,056円の増となった。  
 公債費は前年度比11,768円の減となっている。前年度に続いて減少しているが、繰上償還の実施により類似団体平均を大きく上回っている。  
 人件費は、類似団体平均よりも高い水準でとどまっている。合併により面積が県内で7番目へと広がった市域全体で同水準の行政サービスを提供するためには他団体よりも経費がかかることが要因となっているが、適正な定員管理に努め人件費の抑制を図る。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

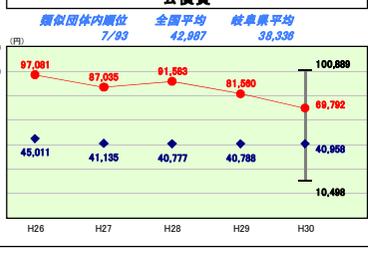
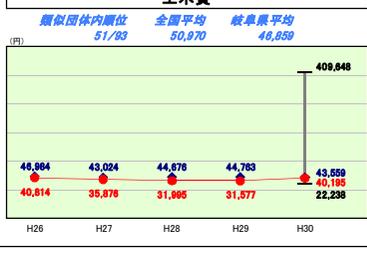
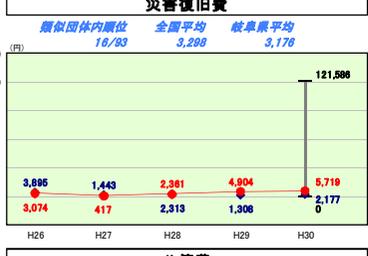
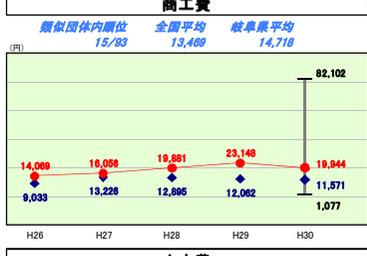
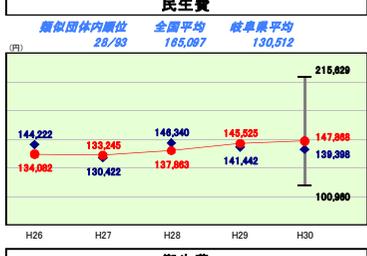
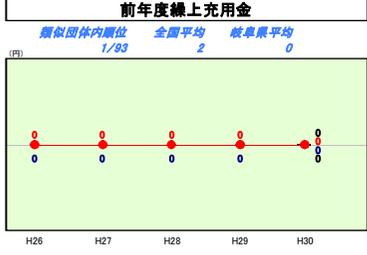
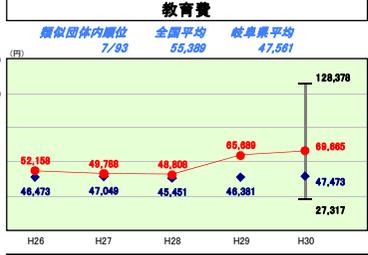
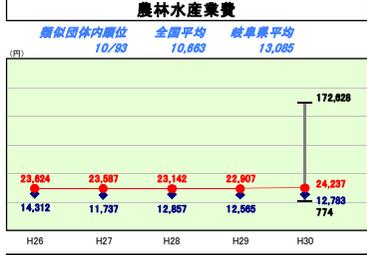
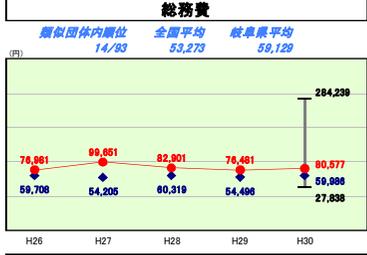
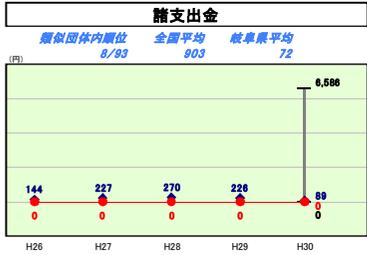
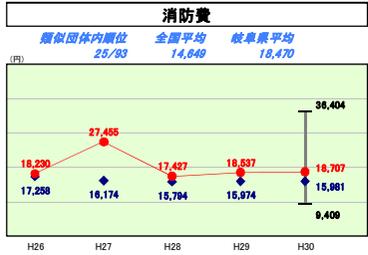
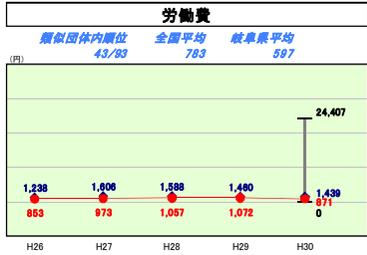
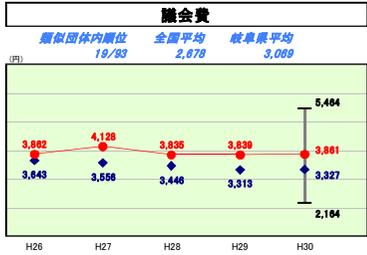
平成30年度

岐阜県恵那市

人	口	50,483人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,646人(H31.1.1現在)	実質赤字率	-%	
面積	504.24km <sup>2</sup>	通算実質赤字比率	-%	
歳入総額	28,810,317千円	実質公債費比率	4.3%	
歳出総額	27,197,977千円	将来負担比率	-%	
実質収支	1,248,240千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	17,031,861千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
地方債現在高	29,236,813千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



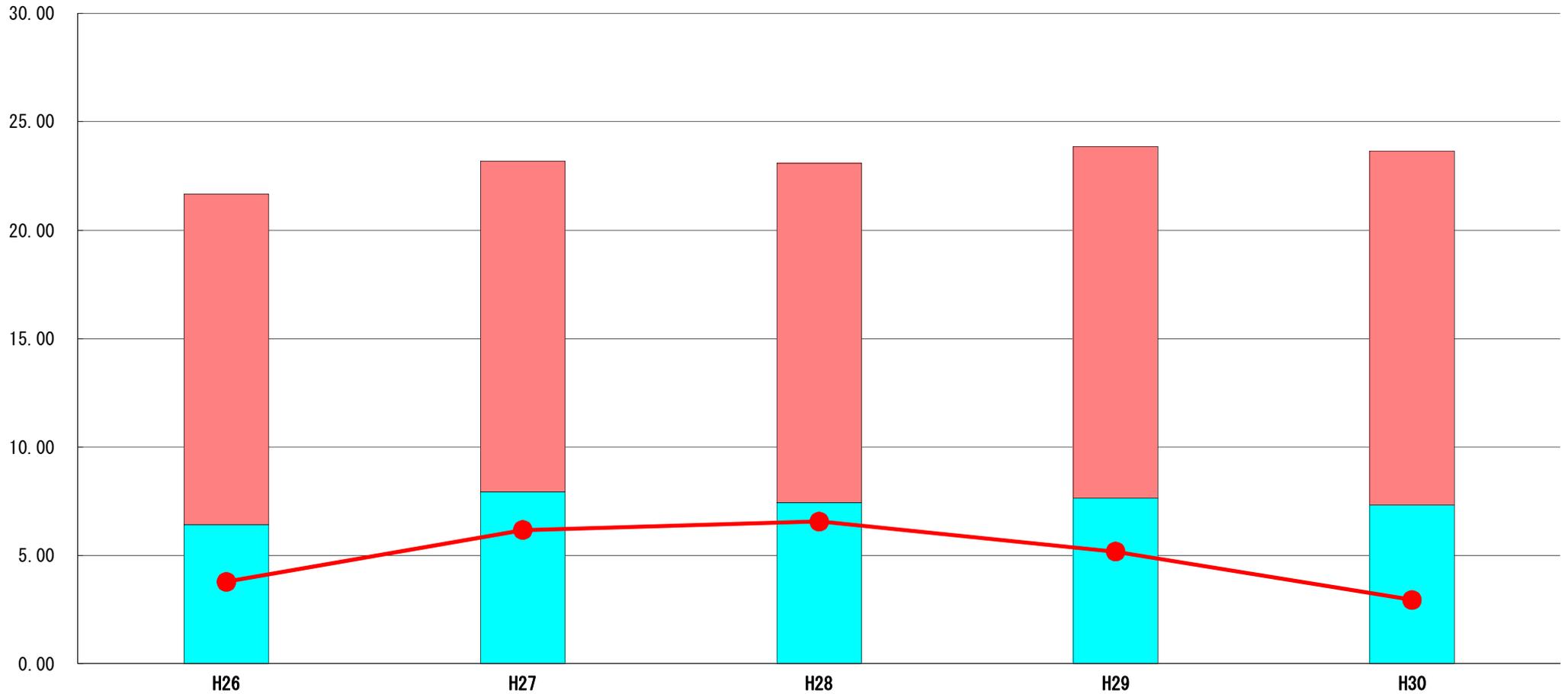
**目的別歳出の分析**  
 平成29年度と比較し大きく変動しているのは、総務費、民生費、商工費、教育費、公債費である。  
 総務費は、コミュニティセンター改修の実施や、公共施設整備基金への積立金が前年度より増加した影響で4,096円の増となった。  
 民生費は、こども園建設工事の実施、私立保育所改築に伴う施設整備補助金の交付により、2,343円の増となった。  
 商工費は、温泉施設の改修が終了したことにより3,204円の減となった。  
 教育費は、運動公園体育館改修、中学校大規模改修工事、文化センター非構造部材耐震化工事の実施により3,976円の増となった。  
 公債費は、前年度比11,768円の減となっているものの、繰上償還の実施により類似団体平均を大きく上回っている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		15.24	15.22	15.65	16.20	16.33
 実質収支額		6.42	7.95	7.45	7.65	7.33
 実質単年度収支		3.79	6.17	6.57	5.18	2.95

## 分析欄

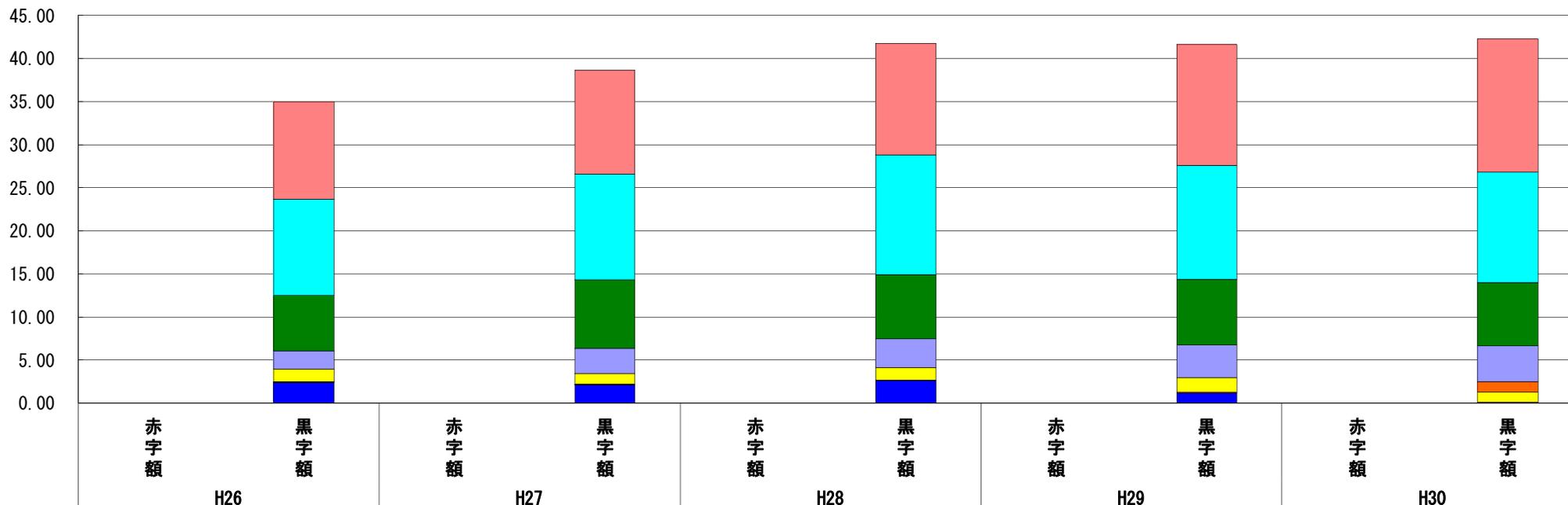
財政調整基金残高は、平成30年度に10,953千円を積立て、取崩しを行わなかったため増加した。  
 平成30年度の実質収支額は前年度比60,307千円の減であり、実質単年度収支の標準財政規模比は2.95%と前年度比較で2.23ポイント減少した。これは翌年度に繰り越すべき財源が増加したことによる。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
病院事業会計		11.26	12.03	12.93	14.05	15.44
水道事業会計		11.17	12.31	13.93	13.22	12.86
一般会計		6.41	7.95	7.44	7.64	7.32
国民健康保険診療事業会計		2.15	2.89	3.30	3.78	4.14
介護保険事業特別会計		-	-	-	-	1.21
国民健康保険事業特別会計		1.45	1.26	1.50	1.72	1.20
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.06	0.07	0.07	0.07
公共下水道事業特別会計		0.01	0.03	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.41	2.12	2.60	1.18	0.00

### 分析欄

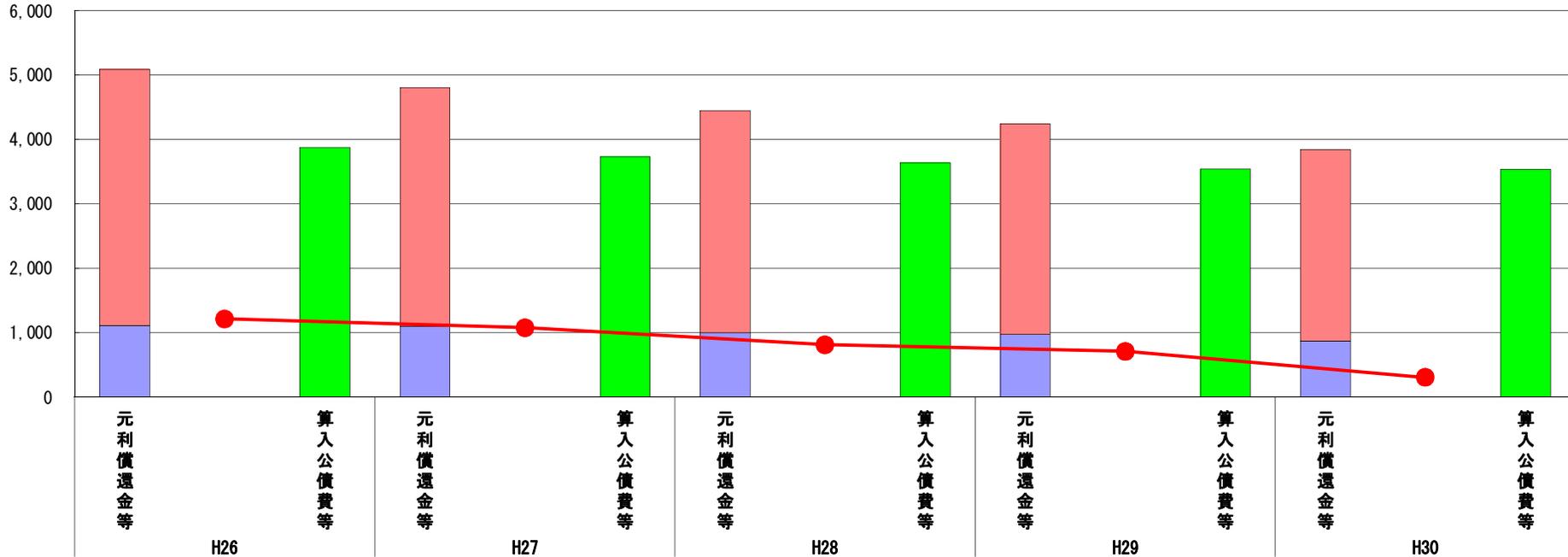
平成30年度は、全体としてほぼ横ばいとなっている。  
 病院事業においては、施設の稼働率を向上させることで施設の健全経営に努める。水道事業及び下水道事業では再編・統合をすすめ、施設の合理化や稼働率向上に努めるとともに、適切な料金設定を目指す。また、下水道事業では普及率の低い地区を中心に、加入促進による水洗化率の向上に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岐阜県恵那市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,979	3,705	3,449	3,275	2,970
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,108	1,099	1,001	970	869
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,876	3,727	3,637	3,538	3,537
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,211	1,077	813	707	302

分析欄

平成29年度に続き、平成30年度においても実質公債費比率が低下した。この要因は、これまで行ってきた繰上償還の効果により元利償還金が減少したためである。  
今後も地方債の計画的な発行・管理に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

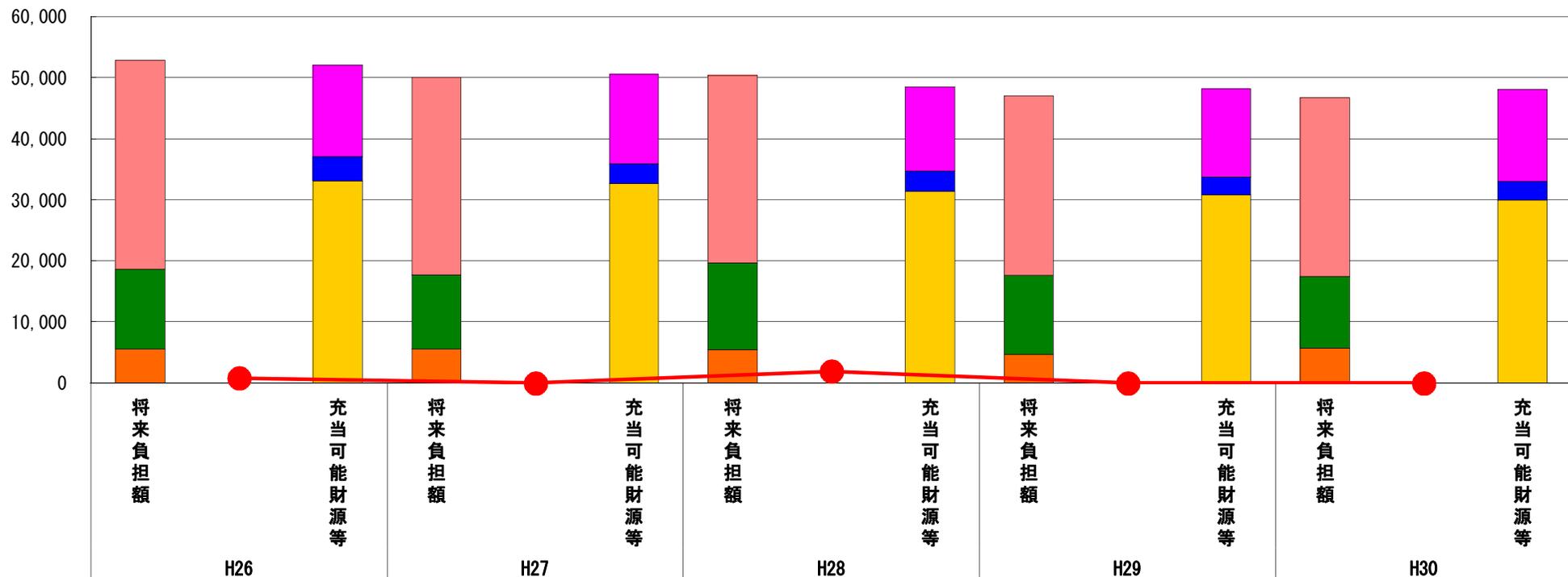
該当なし

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岐阜県恵那市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		34,222	32,327	30,768	29,458	29,237
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,098	12,221	14,144	12,893	11,757
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,485	5,501	5,448	4,688	5,571
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	1	29	33	101
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		14,979	14,576	13,755	14,467	15,036
	充当可能特定歳入		3,997	3,271	3,351	2,914	3,081
	基準財政需要額算入見込額		33,059	32,655	31,376	30,775	29,958
(A) - (B)	将来負担比率の分子		789	▲ 452	1,907	▲ 1,084	▲ 1,410

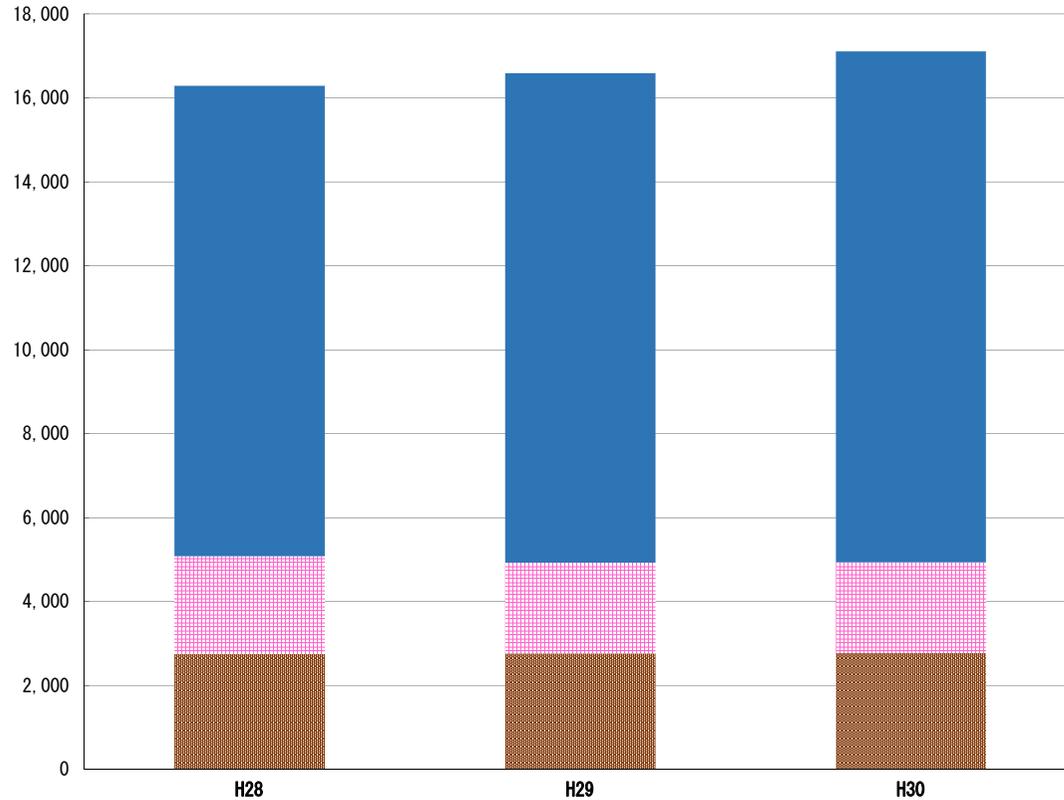
## 分析欄

平成30年度は将来負担額のうち地方債の現在高が償還完了などにより221百万円減少した。また、公営企業債等繰入見込額が前年度に比べ1,136百万円減少した。そのため平成29年度に引き続き将来負担比率は計上していない。  
 今後も引き続き事業の選択と計画的な借入れを実施し、また、安定的な財政運営のために基金の一定程度の確保に引き続き努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,759	2,771	2,782
減債基金		2,328	2,159	2,158
その他特定目的基金		11,206	11,664	12,171
公共施設整備基金		2,921	3,636	4,490
地域振興基金		3,622	3,646	3,659
病院施設等整備基金		1,526	1,364	1,084
人口減少対策基金		1,246	1,145	1,042
リニアまちづくり基金		501	503	505
基金残高合計		16,293	16,595	17,111

平成30年度

岐阜県恵那市

## 基金全体

(増減理由)

今後の公共施設の維持修繕のため公共施設整備基金を1,038百万円積立てた一方、市立病院整備のため病院施設等整備基金を285百万円取り崩したこと等により、基金全体としては516百万円の増となった。

(今後の方針)

継続的に安定した市政運営を行っていくため、今後発生する施設の更新費用を見込み、公共施設整備基金への積立て等により微増する予定である。

## 財政調整基金

(増減理由)

平成30年度は積立及び取崩は行っておらず、利子分のみ増加している。

(今後の方針)

災害への備え等のため、過去の実績等を踏まえ、現状維持を見込んでいる。

## 減債基金

(増減理由)

地方債の繰上償還の財源とするため、取り崩したことによる減。

(今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、現状維持を見込んでいる。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

地域振興基金：地域のまちづくり活動の財源として活用する。  
 公共施設整備基金：今後見込まれる公共施設の整備や改修、除却の費用の一部に充てる。  
 病院施設等整備基金：病院の改修等の財源として活用する。

(増減理由)

地域振興基金：利息分として51百万円の増。地域のまちづくり活動の財源として38百万円を取り崩したことによる減。  
 公共施設整備基金：利息分として18百万円の増。1,020百万円を積立てたことによる増。小中学校エアコン設置に185百万円を取り崩したことによる減。  
 病院施設等整備基金：利息分として5百万円の増。市立恵那病院の整備に285百万円を取り崩したことによる減。

(今後の方針)

地域振興基金：地域のまちづくり活動に継続的に活用していくため、現状維持を見込んでいる。  
 公共施設整備基金：合併により増加した公共施設の改修が今後増加するため、微増を見込んでいる。  
 病院施設等整備基金：再整備事業の企業債元金償還に充て、今後減少していく見込み。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

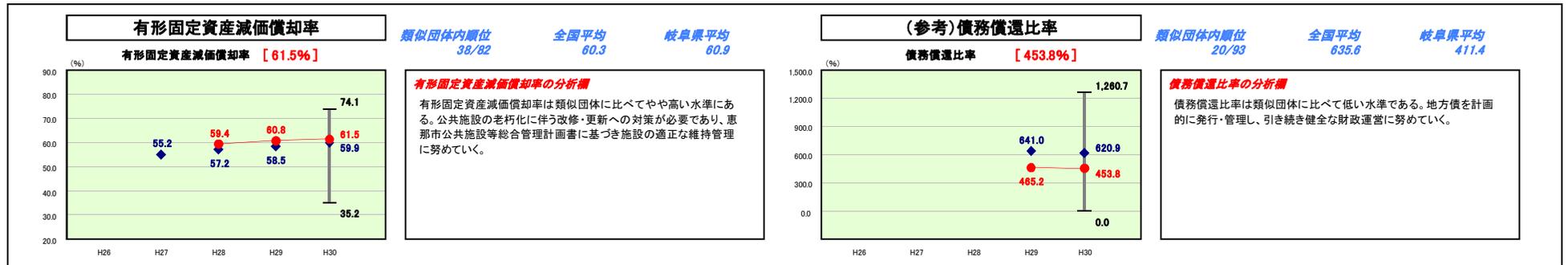
平成30年度

岐阜県恵那市

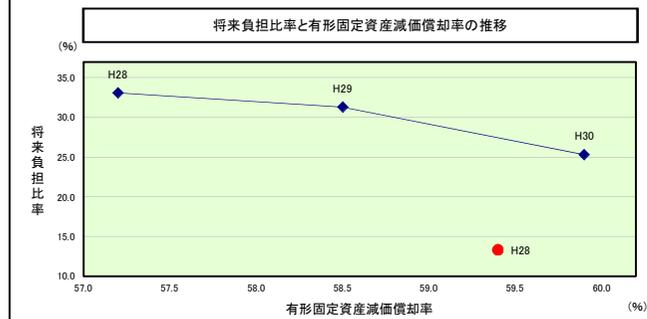
人口	50,463	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	49,646	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	504.24	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3	%	
歳入総額	28,810,317	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	27,197,977	千円	市町村類型	H26 II-1	H27 II-2	H28 II-2
実質収支	1,248,240	千円	(年度毎)	H29 II-2	H30 II-2	
標準財政規模	17,031,861	千円				
地方債現在高	29,236,813	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

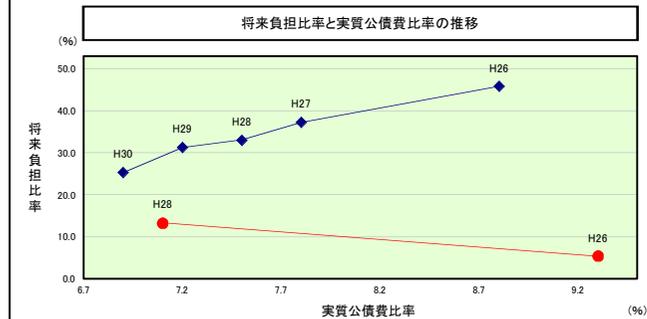


**分析欄**  
将来負担比率は類似団体に比べて低い水準にある。また、有形固定資産減価償却率はやや高い水準にあり、公共施設の老朽化に伴う改修・更新への対策が必要である。引き続き地方債を計画的に発行・管理していくとともに、公共施設の適切な維持管理に努めていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			13.3	-	-
	有形固定資産減価償却率			59.4	60.8	61.5
類似団体内平均値	将来負担比率			33.1	31.3	25.3
	有形固定資産減価償却率			57.2	58.5	59.9

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
実質公債費率は類似団体と比較して低い水準にある。また、将来負担比率も類似団体と比較して低い水準にある。しかし、平成28年度に完成した市立恵那病院の元利償還金に対する繰入金増加により数値が上昇したため、地方債を計画的に発行・管理していくことや、基金の一定程度の確保など、引き続き健全な財政運営に努めていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	5.4	-	13.3	-	-
	実質公債費比率	9.3	8.4	7.1	6.0	4.3
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	37.3	33.1	31.3	25.3
	実質公債費比率	8.8	7.8	7.5	7.2	6.9

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

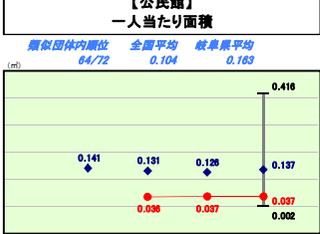
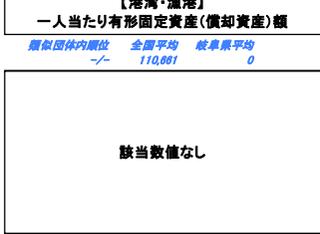
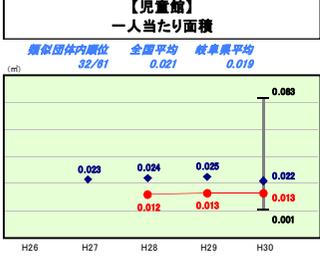
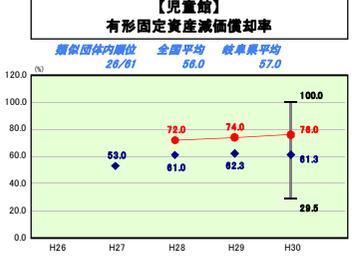
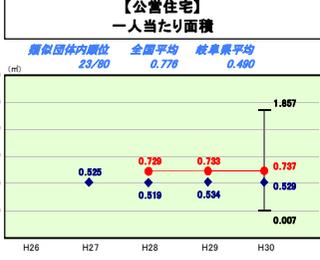
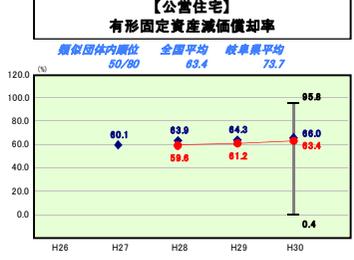
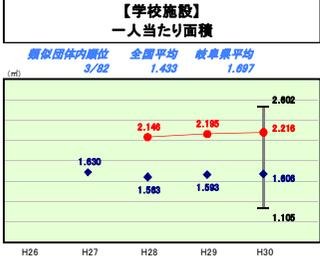
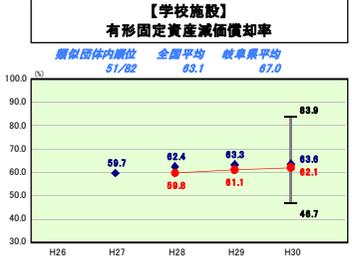
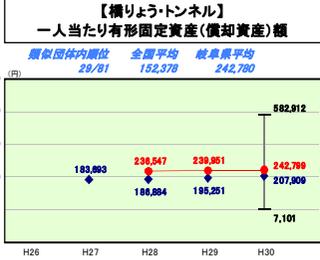
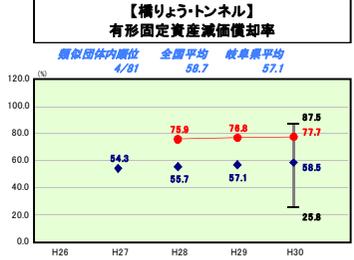
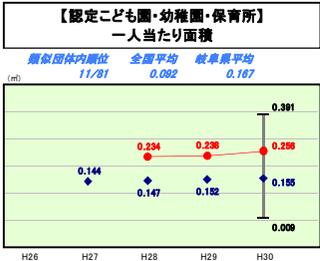
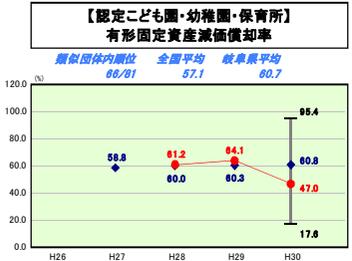
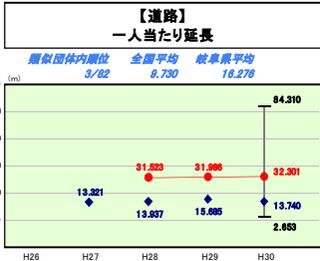
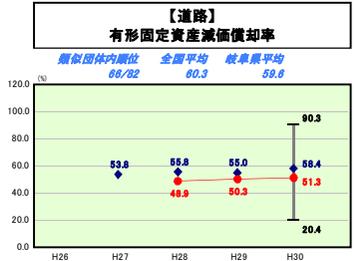
平成30年度

岐阜県恵那市

人口	50,463 人(081.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	49,646 人(081.1.1現在)	連結実赤字比率	- %
面積	504.24 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3 %
農産物産出総額	28,810,317 千円	町長負担比率	- %
農産物産出総額	27,187,877 千円	市町村別型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	1,248,240 千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	17,031,881 千円		
地方債残存高	29,238,813 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 平成30年度におきま二葉こども園の建設により、認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率が低下している。  
 橋りょう・トンネルの有形固定資産減価償却率が高い水準にある。橋りょうの個別施設計画に基づき計画的な維持・修繕に努めていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

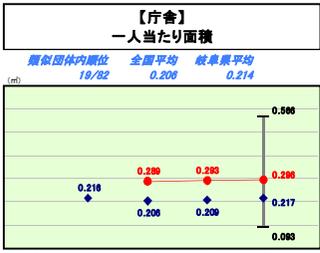
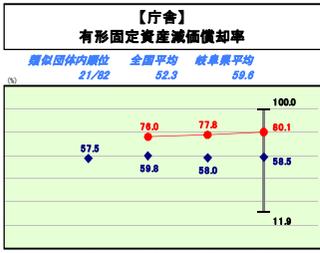
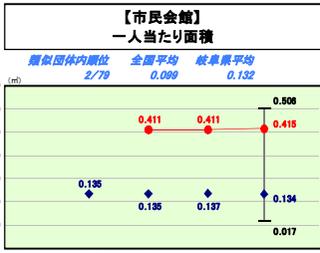
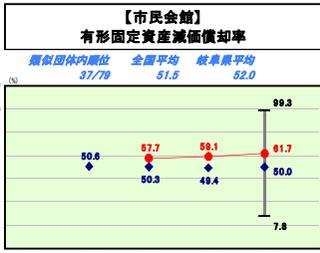
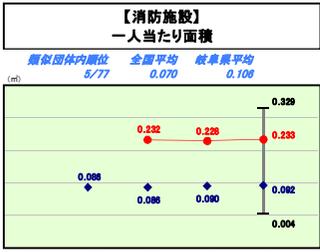
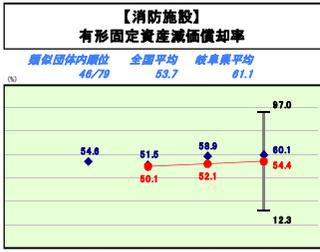
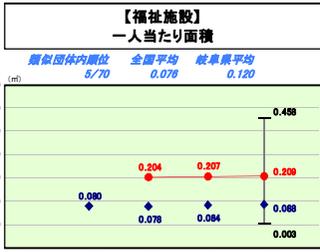
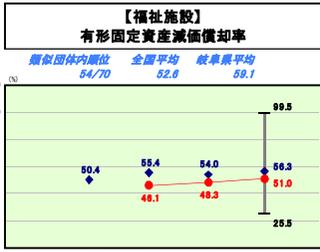
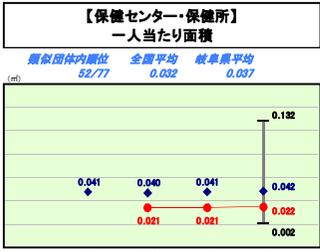
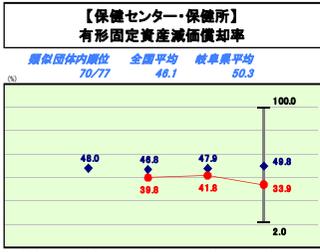
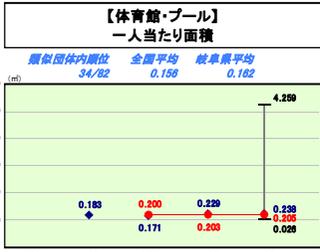
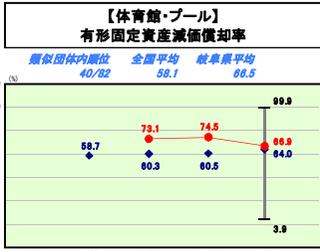
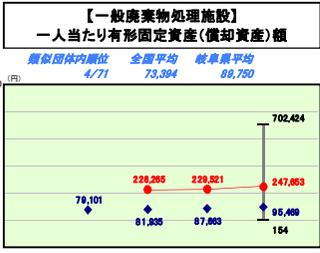
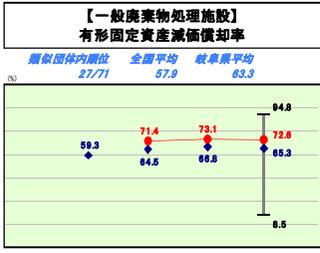
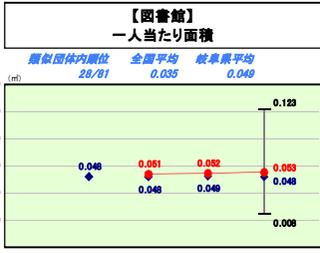
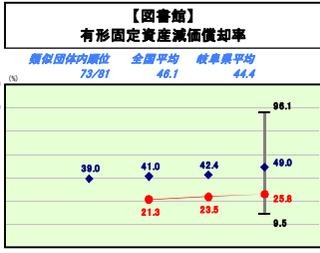
平成30年度

岐阜県恵那市

人口	50,463 人(081.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	49,946 人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	504.24 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3 %
歳入総額	28,810,317 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	27,187,877 千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	1,248,240 千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	17,031,881 千円		
地方債残高	29,238,813 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同レグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 平成19年度に恵那市中央図書館を建設したため、図書館の有形固定資産減価償却率は低い水準にある。  
 庁舎、市民会館、消防施設、福祉施設の一人当たりの面積が広い水準に水準にあるが、これは平成16年に6市町村が合併して現在の市域になったことによるものと推測される。